

第 2 四 半 期 累 計 事 業 概 況

平成 2 1 年 1 月 1 日から
平成 2 1 年 6 月 3 0 日まで

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過および成果

① 事業の状況

当第 2 四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降の世界経済の急激な落ち込みが続
き、企業収益が大幅に悪化するとともに個人消費も低迷しました。政府が打ち出す景気対策効
果も極めて限定的で、7 月に入り完全失業率が 5.7%と過去最高を記録するなど先行きがなかな
か見通せない状況にあります。

旅行業界におきましても、昨秋以降継続する景気低迷による法人需要の落ち込みに加え、4 月
にメキシコで発生した新型インフルエンザは 5 月に入り国内をはじめ世界中で流行の兆しとな
り、海外旅行は勿論国内旅行も教育旅行を中心に取り消しや延期が相次ぎ、イラク戦争や S A
R S (重症急性呼吸器症候群) 流行の影響により旅行需要が大きく落ち込んだ平成 15 年
以来の大きな落ち込みとなりました。

このような状況の中、当社におきましては、比較的需要在堅調な官公庁・自治体の各種事業、
教育旅行関連や M I C E (Meeting、Incentive、Convention、Exhibition) を中心に営業展開
を図るとともに、インターネット販売についても販売システムの拡充に加え法人に対する福利
厚生代行事業にも積極的に展開し、販売拡大に努めて参りました。

一方では、年初段階より年内中での景気回復の見通しが極めて厳しいことを見据え、あらゆ
るコストカットを断行し、営業費、一般管理費の圧縮に努めてまいりました。

このような環境下における当事業期間の業績は、取扱額 528 億 22 百万円 (前年同期比 131 億
43 百万円減、19.9%減)、営業収益 73 億 67 百万円 (前年同期比 11 億 63 百万円減、13.6%減)、
営業損失 10 億 77 百万円 (前年同期損失 4 億 66 百万円)、経常損失 9 億 64 百万円 (前年同期損
失 4 億 72 百万円)、四半期純損失 11 億 29 百万円 (前年同期損失 5 億 54 百万円) の計上とな
りました。100 年に一度といわれる未曾有の経済危機に加え、新型インフルエンザの発生の影響を
大きく受け、原価低減や営業費、一般管理費の削減でも減収を補完できず、平成 15 年
以来の多額の四半期純損失計上となっております。

商品別の概況は以下のとおりです。

国内旅行の当期実績は、取扱額 379 億 33 百万円 (前年同期比 65 億 96 百万円減、14.8%減)、
営業収益 52 億 60 百万円 (前年同期比 7 億 21 百万円減、12.1%減) となりました。

団体旅行は、景気低迷による一般企業を中心とした法人需要落ち込みに加え、5、6 月の新型
インフルエンザ発生による教育旅行を中心とした取消・延期の影響が重なり、原価低減等の利
益率改善効果はあったものの減収を補えず、前年を下回る結果となりました。

個人旅行も、インターネット販売は新規システム投資やリスティング広告を中心とした宣伝
広告費の投入をおこなった結果前年を上回り好調に推移したものの、代理店・特約店向け提携販
売の不振に加え、新型インフルエンザ発生による出張等手控えによる一般法人向け販売の不振が
大きく影響し、個人旅行全体としては前年を下回る結果となりました。

海外旅行の当期実績は、取扱額 115 億 43 百万円（前年同期比 72 億 66 百万円減、38.6%減）、営業収益 15 億 32 百万円（前年同期比 4 億 55 百万円減、22.9%減）となりました。

団体旅行は、官公庁・自治体の販売が好調に推移した他、燃油付加運賃の大幅な値下げ、円高や原価低減効果による大幅な利益率改善効果はあったものの、一般法人向け販売や教育旅行販売が5、6月に新型インフルエンザ発生による取消多発で低迷した影響が大きく、全体としては前年を下回る結果となりました。

個人旅行も、インターネット販売が韓国やハワイ方面の商品が年初より好調に推移し前年を大幅に上回ったものの、新型インフルエンザ発生による海外出張等手控えによる一般法人向け販売の不振が大きく影響し、個人旅行全体としては前年を下回る結果となりました。

国際旅行の当期実績は、取扱額 17 億 8 百万円（前年同期比 1 億 43 百万円減、7.7%減）、営業収益 3 億 27 百万円（前年同期比 2 百万円減、0.7%減）と前年を下回る結果となりました。

訪日旅行がビジット・ジャパン・キャンペーンの影響もあり年初より好調だったものの、5、6月の新型インフルエンザ発生による旅行中止が重なり前年を下回る結果となりました。

当第2四半期累計期間における事業の状況は以上のとおりであります。

貸 借 対 照 表

(平成21年6月30日現在)

資 産 の 部		負 債 の 部	
項 目	金 額	項 目	金 額
流動資産	14,591,297 千円	流動負債	15,179,357 千円
現金及び預金	7,358,830	未払金	2,523,753
顧客未収入金	4,627,270	未精算旅行券	3,879,223
未収手数料	322,641	未払費用	143,594
短期貸付金	29,331	未払法人税等	78,741
旅行前払金	1,880,511	預り金	119,617
前払費用	263,446	前受金	4,200,422
その他の流動資産	153,448	旅行前受金	4,096,868
貸倒引当金	△ 44,182	その他の流動負債	137,136
固定資産	6,150,995	固定負債	2,344,010
有形固定資産	567,482	退職給付引当金	1,398,257
建築物	309,956	旅行券等引換引当金	822,263
構築物	73	その他の固定負債	123,490
機械装置	2,304	負債合計	17,523,368
器具備品	113,760		
土地	141,387		
無形固定資産	459,426	純資産の部	
ソフトウェア	459,425	株主資本	3,218,924
その他の無形固定資産	1	資本金	3,000,000
投資その他の資産	5,124,086	資本剰余金	750,000
投資有価証券	10,555	資本準備金	750,000
関係会社株式	643,408	利益剰余金	△ 531,075
長期貸付金	1,911,489	その他利益剰余金	△ 531,075
破産・更生債権等	469,144	繰越利益剰余金	△ 531,075
長期前払費用	3,372		
差入保証金・敷金	1,444,486		
前払年金費用	771,482		
その他の投資等	266,604		
貸倒引当金	△ 396,458	純資産合計	3,218,924
資産合計	20,742,292	負債及び純資産合計	20,742,292

※千円未満については切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(平成21年1月1日から
平成21年6月30日まで)

科 目	金 額	金 額
	千円	千円
営 業 収 益		7,367,426
営 業 費		7,374,301
営 業 総 損 失		6,874
一 般 管 理 費		1,070,476
営 業 損 失		1,077,351
営 業 外 収 益		
受取利息および配当金	19,469	
為替差益	86,657	
その他の収益	11,524	117,651
営 業 外 費 用		
固定資産除却損	1,228	
支払利息	3,435	4,664
経 常 損 失		964,363
特 別 利 益	-	-
特 別 損 失		
投資有価証券評価損	3,904	
早期退職割増金等	111,423	115,327
税引前当期純損失		1,079,691
法人税、住民税および事業税		49,500
当 期 純 損 失		1,129,191

※千円未満については切り捨てて表示しております。